

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第30期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 広 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第26期 平成16年3月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	71,239	94,596	93,557	106,394	124,129
経常利益 (百万円)	4,742	15,277	17,689	15,710	12,161
当期純利益 (百万円)	3,587	8,678	9,749	9,088	7,028
純資産額 (百万円)	73,623	81,956	92,192	101,186	106,441
総資産額 (百万円)	91,991	108,220	115,335	127,929	131,802
1株当たり純資産額 (円)	1,762.62	1,959.26	2,190.76	2,378.50	2,499.72
1株当たり当期純利益 (円)	85.89	207.69	232.65	215.97	167.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.0	75.7	79.9	78.2	79.8
自己資本利益率 (%)	5.0	11.2	11.2	9.5	6.8
株価収益率 (倍)	13.3	7.1	11.0	10.5	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,285	11,701	11,540	5,459	11,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,860	2,886	2,300	2,939	2,894
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,229	506	101	1,119	1,617
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,709	10,018	19,157	20,557	27,079
従業員数 (名)	790	767	736	728	723
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	57,576	76,416	74,021	85,931	101,651
経常利益 (百万円)	4,005	12,124	13,038	12,463	10,027
当期純利益 (百万円)	3,327	7,077	7,957	7,450	5,987
資本金 (百万円)	8,769	8,769	8,769	8,769	8,769
発行済株式総数 (千株)	42,279	42,279	42,279	42,279	42,279
純資産額 (百万円)	66,578	74,968	82,850	89,106	93,168
総資産額 (百万円)	83,481	99,300	106,973	118,755	122,050
1株当たり純資産額 (円)	1,593.96	1,781.25	1,968.77	2,117.56	2,214.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	14.00 (7.00)	18.00 (8.00)	38.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	79.66	169.11	189.07	177.04	142.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.8	75.5	77.4	75.0	76.3
自己資本利益率 (%)	5.1	10.0	10.1	8.7	6.6
株価収益率 (倍)	14.3	8.7	13.5	12.8	9.1
配当性向 (%)	11.3	8.3	9.5	21.5	22.5
従業員数 (名)	457	452	433	418	415

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和53年5月 大鐵工業(株)並びに大和製鋼(株)の合併母体として大阪製鐵(株)を設立
- 昭和53年10月 両社を吸収合併し、営業開始
- 昭和55年10月 日鐵鋼機(株)を吸収合併し、同社工場を津守工場へ移転し加工製品工場とする
- 昭和55年11月 子会社大阪物産(株)設立
- 昭和56年2月 子会社大阪新運輸(株)設立
- 昭和62年9月 子会社日本スチール(株)設立
- 平成元年3月 西日本製鋼(株)の経営権を取得
- 平成2年3月 第三者割当増資により新日本製鐵(株)の子会社となる
- 平成6年12月 大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成7年6月 西日本製鋼(株)を吸収合併し、同社工場を西日本製鋼所とする
同社との合併により西鋼物流(株)が子会社となる
- 平成8年11月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場
- 平成9年9月 東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
- 平成10年10月 津守圧延工場、第二圧延工場を集約した堺圧延工場、営業運転開始
- 平成11年3月 子会社新北海鋼業(株)設立
- 平成11年10月 関西ピレットセンター(株)を吸収合併し、同社工場を堺製鋼工場とする
- 平成14年3月 大阪製鐵株式会社恩加島工場・堺工場でI S O 9001の認証を取得
- 平成15年4月 大阪製鐵株式会社西日本製鋼所でI S O 9001の認証を取得
- 平成15年11月 大阪製鐵株式会社でI S O 14001の認証を取得
- 平成17年1月 日本スチール(株)を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、その主な事業は鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社等の位置づけは次のとおりであります。

(1) 鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	"	棒鋼等の鋼材及び鋼片の製造販売

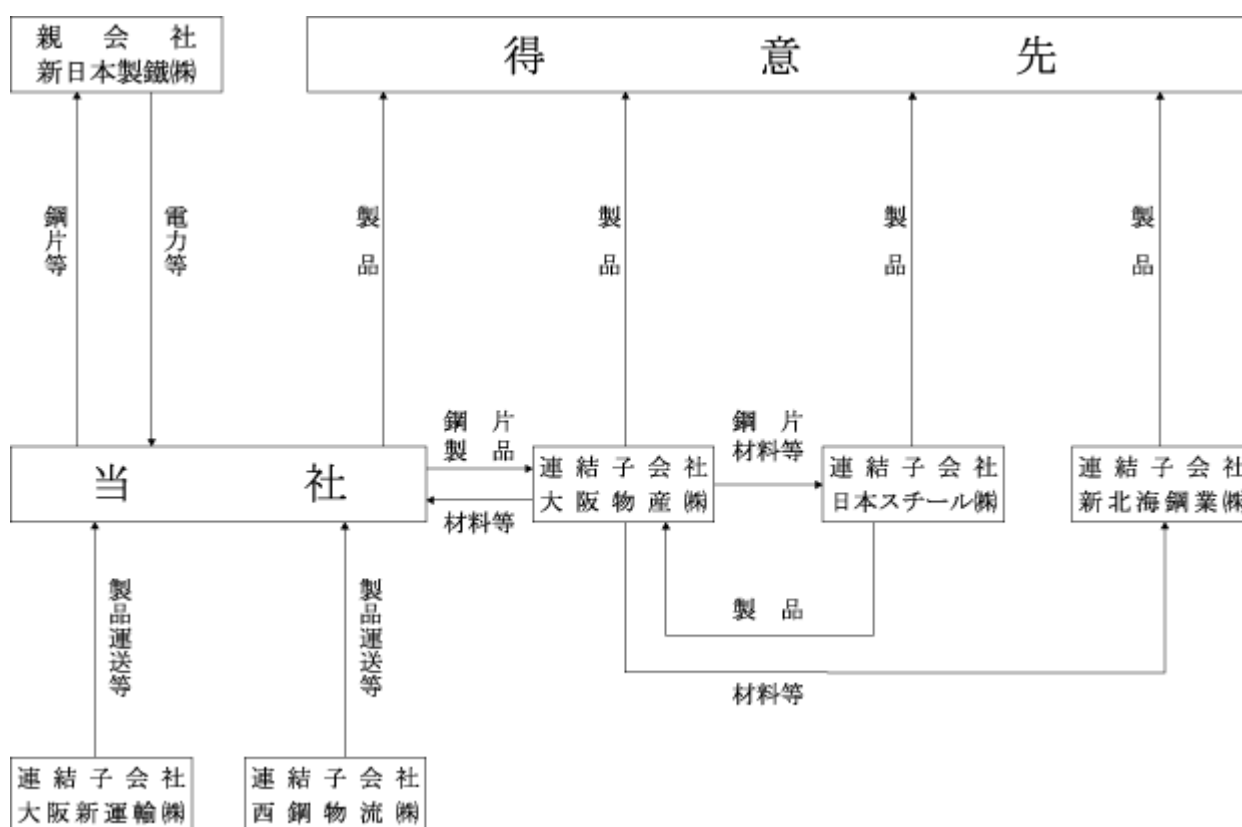
(2) 卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産(株)	連結子会社	鋼材、鋼片及び製鋼原料等の売買

(3) 運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸(株)	連結子会社	当社恩加島工場・堺工場の鋼材等の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	"	当社西日本製鋼所の鋼材等の運送及び構内作業

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼業		61.18 (0.18)	当社鋼片等の販売 電力等の購入 土地等の賃借 役員の兼任 2名
(連結子会社) 日本スチール(株)	大阪府 岸和田市	498	鉄鋼業	100.0		役員の兼任 4名
新北海鋼業(株)	北海道 小樽市	490	鉄鋼業	70.0 (5.0)		資金の貸付 役員の兼任 3名
大阪物産(株)	大阪市 大正区	120	卸売業	100.0		当社製品の販売及び原料等の 購入 役員の兼任 2名
大阪新運輸(株)	堺市 堺区	194	運輸業	100.0		当社鋼材の運送等 役員の兼任 4名
西鋼物流(株)	熊本県 宇土市	50	運輸業	100.0		当社鋼材の運送等 役員の兼任 2名

- (注) 1 大阪物産(株)は、特定子会社に該当します。
2 新日本製鐵(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
3 議決権の所有(被所有)割合における()は、間接所有分を内数で表示しております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
大阪物産(株)	69,561	312	194	6,979	23,227
新北海鋼業(株)	13,011	982	582	4,205	8,494

- (注) 大阪物産(株)並びに新北海鋼業(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
鉄鋼業	547
卸売業	16
運輸業	160
合計	723

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
415	42.6	18.0	6,794

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会、J A M労働組合などに加盟しており、組合結成以来、労使関係は良好に推移しております。なお、平成20年3月31日現在における組合員数は552名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、世界経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安による米国経済の減速はあるものの、BRICsを中心とした新興国のGDP成長が牽引し、全体として拡大基調を継続しました。

鉄鋼業界におきましては、国内建材分野において、改正建築基準法施行の影響による昨年夏場以降の需要の落ち込みはありましたが、外需の拡大を背景に、自動車・造船・電気機械・産業機械など製造業向けを中心に高い生産水準を維持し、需給タイトな状況が継続しました。

こうしたなか、普通鋼電炉業界では、世界的な資源インフレの進行を背景に、主原料である鉄スクラップ及び副原料である合金鉄等の価格が、これまでに類のない急騰を続けており、当社においても、予想をはるかに上回るコスト圧迫に直面しました。

このような状況のもと、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹するとともに、需要家の皆様にコスト急騰による環境変化に対するご理解をいただきながら、鋼材価格の改善を鋭意進めております。また、グループ全社を挙げてのコスト改善努力に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は大幅な増加となりましたが、利益は一定の水準にとどまることとなりました。

当連結会計年度の鋼材売上数量は131万4千トン(前連結会計年度128万7千トン)、鋼材売上高は954億3千2百万円(前連結会計年度820億8千2百万円)、鋼片と加工製品などを合わせた総売上高は1,241億2千9百万円(前連結会計年度1,063億9千4百万円)となり、経常利益は121億6千1百万円(前連結会計年度157億1千万円)、当期純利益は70億2千8百万円(前連結会計年度90億8千8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ65億2千2百万円増加し、当連結会計年度末は270億7千9百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は110億3千4百万円(前連結会計年度54億5千9百万円)の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益121億6千1百万円、減価償却費37億2千1百万円、売上債権の減少額17億4千9百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額51億9千万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は28億9千4百万円(前連結会計年度29億3千9百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得29億7千1百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は16億1千7百万円(前連結会計年度11億1千9百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払い15億9千8百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当連結会計年度)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	1,629	0.3
鋼材	1,297	1.6

(2) 受注実績

(当連結会計年度)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片及び加工製品	126,029	16.4	16,480	44.1

(3) 販売実績

(当連結会計年度)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
鋼材	95,432	16.3
鋼片及び加工製品他	28,697	18.0
合計	124,129	16.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	15,825	14.9	19,978	16.1
三井物産(株)	11,099	10.4	12,828	10.3

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、世界経済について、米国の景気動向等を引き続き見極めていく必要がありますが、新興国・資源国の成長を背景として、全体としては緩やかな拡大基調を維持し、国内外の鉄鋼需要も堅調に推移すると予想されます。

これに対し、世界的な鉄鋼原料は未曾有の価格レベルに達しており、企業収益を一段と悪化させることが不可避の状況であります。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き需要見合いの生産・販売に徹し、適正な販売価格の改善継続を図るとともに、電炉の特徴を生かした生産・販売・購買部門の連携強化による、ミニマム在庫で「必要な時に必要なものを必要な量だけ調達・製造・販売する」という企業体質を一段と高めてまいります。

また、連結中期計画の総仕上げとして、堺工場でのエレベーターガイドレールの製造可能サイズを拡大し、恩加島工場でのハイエンド製品ラインアップを拡充し、西日本製鋼所での製鋼・圧延直結化によるエネルギーコスト削減を推進するとともに、需要拡大が続く海外市場への積極的な展開に取り組むなど、引き続き高収益を確保できる体質を構築してまいります。

更に、内部統制によるコンプライアンスの強化はもとより、環境・防災・安全に関するリスク管理を徹底し、従前にも増して人材育成に注力しつつ、企業クォリティの維持・向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 製品及び原材料価格変動のリスク

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落のリスクがあります。国際的には、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展による鉄鋼原料価格の高騰があり、コスト悪化が懸念されます。

(2) 災害に対するリスク

当社グループは、主力工場が大阪湾沿岸に集中していることから、災害、特に、今世紀前半に発生する可能性が高いと言われている東南海・南海地震が発生した場合、大きな被害が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

製造プロセスの生産性向上、省資源・省エネルギー、環境対策、新商品開発等の分野毎に技術開発や改善テーマを定め、新技術の開発・導入に引き続き努めております。また、グループ会社間の共同取り組み、技術交流を通じて当社グループ全体の技術競争力アップを図っております。

当連結会計年度は、堺工場におけるエレベーターガイドレール品種の製造移管と西日本製鋼所における電気炉ダストの還元法実証開発に重点を置き、継続して取り組みました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は8千8百万円であります。

その目的と内訳は以下のとおりであります。

(1) 堺工場におけるエレベーターガイドレールの製造移管

エレベーターガイドレールは当社の主力製品の一つですが、最新鋭の堺工場連続圧延ラインでの製造を可能とすることで、顧客への安定供給、製造コストの削減ならびに品質競争力の向上が期待できます。恩加島工場から製造移管のための技術開発に取り組み、その実用化技術を完成させましたので、平成19年度下期より13KGレールを皮切りに堺工場での営業生産を開始しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、3千1百万円であります。

(2) 西日本製鋼所における電気炉ダスト還元法実証開発

電気炉ダストの処理については、製造コスト負担のみならず、環境対策面からも今後取り組まなければならない課題であります。

当社では、従来より開発を進めてまいりました省エネルギー・エコタイプの先進的な電気炉ダスト還元リサイクルプロセスの実用化開発1号機を平成21年度に設置することにしました。

その新技術のポイントは、炭素・水素を有するプラスチック系廃棄物を還元材として有効活用することで、コークスや加熱燃料を必要としない自己燃焼方式であること、また、ダストと炭材を混合し、造粒するという前処理を必要としないことであり、世界初の画期的なダスト還元プロセスです。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、5千7百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関連する情報です。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、平成20年度連結中期計画の達成を目標に収益力の向上と事業基盤の強化に努めてまいりました。需要に見合った生産・販売に徹するとともに、需要家の皆様にコスト急騰による環境変化に対するご理解をいただきながら、鋼材価格の改善を鋭意進めております。また、グループ全社を挙げてのコスト改善努力に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,241億2千9百万円（前連結会計年度1,063億9千4百万円）、経常利益は121億6千1百万円（前連結会計年度157億1千万円）、当期純利益は70億2千8百万円（前連結会計年度90億8千8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.3%増加し、758億9千8百万円となりました。これは、主として前連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等により、受取手形及び売掛金が17億4千9百万円減少した一方、預け金が66億1千6百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計期間に比べ1.1%減少し、559億4百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%増加し、1,318億2百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、209億5千6百万円となりました。これは、流動資産と同様、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等により、支払手形及び買掛金が5億8千3百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10.3%減少し、44億4百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.2%減少し、253億6千万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.2%増加し、1,064億4千1百万円となりました。これは、主として当期純利益の確保により、利益剰余金が54億2千9百万円増加したことなどによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し供給能力余剰の構造にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落リスクがあります。国際的には、中国を中心とした東アジア鉄鋼業の急激な発展による主原料である鉄スクラップ及び副原料である合金鉄等の高騰があります。

従って、競争力の更なる強化、また適正なマージン（製品価格 - 鉄スクラップ価格）をタイムリーに確保することが重要であります。

(4) 戦略的に見た現状と見通し

当社グループといたしましては、新日本製鐵グループの中核電炉会社として、強固な経営基盤の構築に向け、平成20年度連結中期計画の実行により、各工場・子会社の競争力向上及びグループ連結経営戦略の強化を図り、安定した収益力の確保に向けた諸施策を着実に推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度より55億7千5百万円多い110億3千4百万円のキャッシュを得ております。

これに投資活動による支出28億9千4百万円、財務活動による支出16億1千7百万円を加え、当連結会計年度における資金は65億2千2百万円増加し、現金及び現金同等物は270億7千9百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後予想される諸リスクに対処すべく、「ベストカンパニー大阪製鐵」を目指す平成20年度連結中期計画に基づき、いかなる経営環境下でも確実に収益を確保できる体質の確立と、企業クオリティの維持・向上を図るべく、諸施策を強力に推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性向上、省資源・省エネルギー化に向けた投資を実行いたしました。具体的には、堺圧延E G 13 K G製造対策工事やE F集塵系改造更新、西日本製鋼所の連鑄機生産性向上対策や水処理冷却塔の更新等で、40億1千4百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社工場 (大阪市大正区他)	鉄鋼業	製鋼・ 圧延設備	4,175	8,719	22,178 (259) [46]	857	35,930	292
西日本製鋼所 (熊本県宇土市)	"	"	1,123	1,991	2,094 (161) [4]	150	5,359	114
その他 (大阪市中央区他)	"	その他設備	761	6	2,880 (141) [0]	2	3,650	9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地面積の〔 〕は連結会社以外からの賃借分を外数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
日本 スチール(株)	本社工場 (大阪府 岸和田市)	鉄鋼業	圧延設備	307	1,476	1,897 (32)	102	3,783	59
新北海製鋼(株)	本社工場 (北海道 小樽市)	"	製鋼・ 圧延設備	632	1,152	1,655 (84)	97	3,538	73

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社は、最適な設備投資をタイムリーに実施するために、期末時点では設備の新設の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、計画の概要を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、生産性の向上、省エネ、企業基盤の整備を目的とし、52億円を実施する計画であります。

主な案件は、新北海製鋼の鉄筋棒鋼製造コスト削減対策等であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月21日 (注)		42,279		8,769	1,568	11,771

(注) 株式交換に伴う自己株式の交付による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	29	178	129	3	4,361	4,731	
所有株式数 (単元)		57,927	1,611	279,142	48,325	88	35,103	422,196	60,382
所有株式数 の割合(%)		13.72	0.38	66.12	11.45	0.02	8.31	100.00	

(注) 1 自己株式203,389株は、「個人その他」に2,033単元及び「単元未満株式の状況」に89株含めて記載しております。なお、この自己株式数は、実質保有株式数であります。

2 証券保管振替機構名義の株式を「その他の法人」に3単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2丁目6 3	25,629	60.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,523	3.60
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,422	3.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,183	2.80
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	967	2.29
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	755	1.79
シービーエヌワイ ディエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	630	1.49
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
三井物産(株)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	480	1.14
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	309	0.73
計		33,405	79.01

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,523千株
資産管理サービス信託銀行(株)	1,422千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	967千株
野村信託銀行(株)	755千株

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成18年6月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で2,140千株を保有している旨の報告を受けておりますが、その後、当事業年度末時点において変更報告書は提出されておられません。当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所	東京都港区白金1丁目17番3号
保有株券等の数	株式 2,140,500 株
株券等保有割合	5.06%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,016,300	420,160	
単元未満株式	普通株式 60,382		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		420,160	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	203,300		203,300	0.48
計		203,300		203,300	0.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,952	5,697
当期間における取得自己株式	318	462

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未滿株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	203,389		203,707	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未滿株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであることから、市況の変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備えた内部留保の充実にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

利益配分の指標としましては、平成20年度連結中期計画において、単独配当性向20%～30%の水準を目標とさせていただきます。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(16円)と合わせて年間32円としております。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年10月25日 取締役会決議	673	16.00
平成20年5月30日 取締役会決議	673	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,201	1,559	2,600	2,740	2,430
最低(円)	604	1,028	1,259	1,685	1,080

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	2,150	1,856	1,690	1,490	1,490	1,429
最低(円)	1,710	1,400	1,470	1,080	1,141	1,165

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		永 広 和 夫	昭和20年10月9日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	富士製鐵(株)(現新日本製鐵(株))入社 新日本製鐵(株)取締役広畑製鐵所長 同社取締役名古屋製鐵所長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)3	3,700
常務取締役	総務・経理 管掌、 加工製品 事業部長	柳 井 純	昭和22年9月1日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 同社エンジニアリング事業本部 鉄構海洋事業部土木エンジニア リング部長 同社エンジニアリング事業本部 鉄構海洋事業部副事業部長 当社取締役加工製品事業部長 大阪物産(株)代表取締役社長(現) 当社常務取締役加工製品事業部長 当社常務取締役総務・経理管掌、 加工製品事業部長(現)	(注)3	8,400
常務取締役	西日本製鋼 所長	清 藤 貴 博	昭和22年5月23日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年5月 平成17年6月	新日本製鐵(株)入社 同社堺製鐵所副所長 当社参与本社設備部長 当社取締役本社設備部長 当社取締役本社生産技術部長 当社取締役西日本製鋼所長 当社常務取締役西日本製鋼所長 (現)	(注)3	7,000
常務取締役	本社営業 部長	中 村 たつひこ	昭和25年5月24日生	昭和49年4月 平成8年7月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 同社名古屋製鐵所工程業務部長 同社厚板事業部厚板営業部長 当社参与本社営業部長 当社取締役本社営業部長 当社常務取締役本社営業部長(現)	(注)3	5,100
常務取締役	本社 堺工場長	調 和 郎	昭和24年10月21日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 同社大分製鐵所副所長 同社参与棒線事業部釜石製鐵所長 当社顧問 当社参与本社堺工場長 当社取締役本社堺工場長 当社常務取締役本社堺工場長(現)	(注)3	700
取締役	本社生産 技術部長	櫻 尾 茂 樹	昭和29年6月3日生	昭和54年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 同社本社技術総括部部長代理 同社本社技術総括部製鋼技術 グループマネジャー 同社広畑製鐵所製鋼工場 マネジャー 当社本社生産技術部部長 当社本社生産技術部長 当社参与本社生産技術部長 当社取締役本社生産技術部長(現)	(注)3	1,100
取締役	本社恩加島 工場長	一 木 清 治	昭和25年12月9日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月	大鐵工業(株)(現大阪製鐵(株))入社 当社本社堺工場部長 当社本社生産技術部部長 当社参与 当社取締役本社恩加島工場長(現)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	本社 営業部部长	室屋定史	昭和26年7月24日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年6月	大鐵工業(株)(現大阪製鐵(株))入社 当社本社営業部部长 当社参与本社営業部部长 当社取締役本社営業部部长(現)	(注)3	4,100
取締役		加藤精文	昭和23年1月18日生	昭和46年3月 昭和49年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成20年6月	共英製鋼(株)入社 熊本共英工業(株)(商号を変更し 西日本製鋼(株)となる)移籍 当社本社製鋼部部长 当社本社恩加島工場部部长 当社西日本製鋼所製造部部长 当社参与西日本製鋼所製造部部长 当社参与本社恩加島工場長 当社取締役本社恩加島工場長 当社取締役(現) 西鋼物流(株)代表取締役社長(現)	(注)3	3,100
監査役	常勤	高田 肇	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	大鐵工業(株)(現大阪製鐵(株))入社 当社設備部部长 当社取締役本社設備部部长 当社取締役本社生産技術部部长 兼ねて本社設備部部长 当社取締役本社生産技術部部长 当社取締役本社堺工場長 当社取締役 当社監査役(現)	(注)4	6,864
監査役		山崎明彦	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成18年4月 平成19年3月	新日本製鐵(株)入社 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部 長 同社経営企画部関連会社グルー プ 部長(現) 当社監査役(現)	(注)4	0
監査役		伊藤良知	昭和32年7月4日生	昭和55年4月 平成15年8月 平成19年4月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 同社中国支店長 同社大阪支店副支店長(現) 当社監査役(現)	(注)4	0
計							42,064

(注)1 監査役 山崎明彦、伊藤良知の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注)2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
安浦重人	昭和31年2月1日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成19年4月	新日本製鐵(株)入社 同社薄板事業部ブリキ営業部部长 同社経営企画部関連会社グルー プ 部長(現)	0

(注)3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の永続的な増大と、社会から信頼される会社となるため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制を整えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、監査役会は監査役3名（内 社外監査役2名）で構成されております。

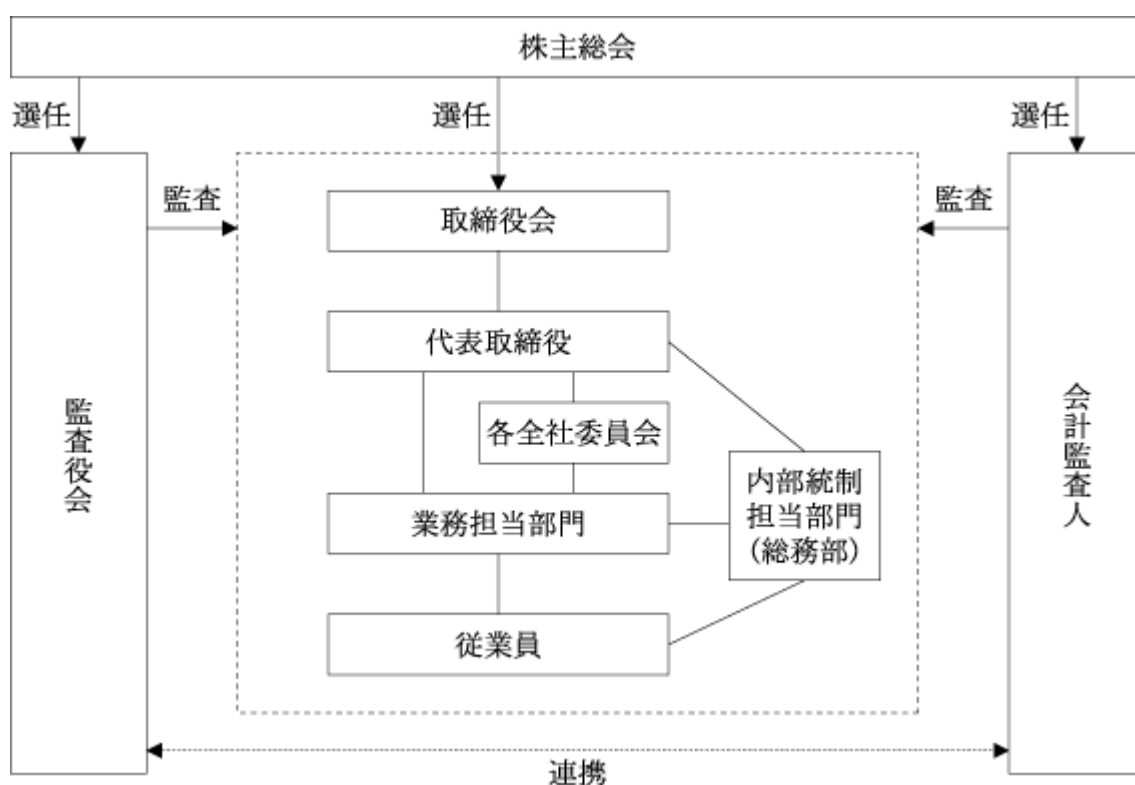
取締役会及び主要会議には、監査役が常時出席し、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社の取締役会は取締役10名で構成され、迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則として月1回以上開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。

なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立し、かつ、経営責任を明確化するため取締役の任期を1年としております。

（注）提出日現在の取締役は9名となっております。

会社の機関・内部統制等の関係



内部統制・リスク管理体制の整備の状況

当社は業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスの徹底を図るため以下のとおり、内部統制・リスク管理体制を整備し運用いたしております。

当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、社内規程に従い取締役会において執行決定を行っております。また、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会等計7つの全社委員会を設置しております。

取締役会等での決議に基づく職務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役・各部門長が迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能確立するため、組織規程・職務権限規程・業務分掌規程においてそれぞれの権限・責任を明確化し適切な業務手続を定めております。

当社のリスク管理体制は、安全衛生、環境・防災、財務報告の信頼性等の機能別リスクについては当該管理担当部門が、主管するリスクの把握・評価の上、総務部と連携して関連する規程等の整備を行い各部門への周知を図ります。また、遵守状況等のモニタリングについては、当該管理担当部門及び総務部が実施し、リスク管理状況の把握・評価に基づき、指導・助言を行いリスクマネジメント活動の継続的な改善に努めております。

さらに当社は、平成18年4月に内部通報規程を制定するとともに「内部通報ホットライン」を開設し、社員及びその家族等から業務遂行に関する相談を受け付けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

内部監査につきましては、総務部の内部統制担当部門（兼任を含む4名配置）が中心となり、各機能別管理担当部門と連携してリスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、必要に応じて担当部門への指示等を行い機能充実に努めております。

・監査役監査

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、対話型監査を実施しております。当期においては、監査役会を11回開催したほか、代表取締役並びに各部門長と適宜意見交換を行い、監査役意見を表明しております。また、監査役と会計監査人は会計監査に関して定期的に意見交換を行い、相互連携しております。

・会計監査

a. 業務を監査した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 乾 一良（あずさ監査法人）

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高山康明（あずさ監査法人）

指定社員 業務執行社員 公認会計士 西野勇人（あずさ監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

なお、人員は、公認会計士4名、その他10名であります。

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム専門家であります。

(2) 役員報酬の内容

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	10	162			1	18			11	180
株主総会決議に基づく役員賞与										
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	17							1	17
計		179				18				197

(注) 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額15百万円は上記には含めておりません。

(3) 監査報酬の内容

あずさ監査法人

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18百万円
財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務に対する報酬	6百万円

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、

その他の利害関係の概要

a. 社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

b. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
山崎 明彦	親会社の従業員			
伊藤 良知	親会社の従業員			

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の定数および取締役選任の決議要件

当社の取締役は、16名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その議決権は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第29期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人及びみすず監査法人の監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第30期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
1 現金及び預金		516		421	
2 受取手形及び売掛金	1 2	41,106		39,357	
3 有価証券		42			
4 棚卸資産		8,349		8,237	
5 繰延税金資産		1,207		1,001	
6 預け金		20,040		26,657	
7 その他	3	170		228	
8 貸倒引当金		18		5	
(流動資産合計)		71,413	55.8	75,898	57.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		18,550		18,649	
減価償却累計額		10,692	7,858	11,168	7,481
(2) 機械装置及び運搬具		48,152		50,414	
減価償却累計額		35,123	13,029	36,990	13,424
(3) 工具器具及び備品		4,476		4,820	
減価償却累計額		3,151	1,324	3,599	1,221
(4) 土地			30,458		30,458
(5) 建設仮勘定			401		597
有形固定資産合計		53,073	41.5	53,183	40.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		246		149	
(2) 施設利用権等		16		16	
無形固定資産合計		263	0.2	166	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,339		1,769	
(2) 長期貸付金		5		4	
(3) 繰延税金資産		330		300	
(4) その他	3	568		544	
(5) 貸倒引当金		64		64	
投資その他の資産合計		3,179	2.5	2,554	1.9
(固定資産合計)		56,515	44.2	55,904	42.4
資産合計		127,929	100.0	131,802	100.0

負債の部及び純資産の部

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	15,056		14,472	
2 未払法人税等	2	2,907		2,527	
3 修繕引当金		1,001		918	
4 その他	2	2,867		3,037	
(流動負債合計)		21,832	17.1	20,956	15.9
固定負債					
1 繰延税金負債		2,588		2,277	
2 退職給付引当金		1,776		1,719	
3 役員退職慰労引当金		180		178	
4 負ののれん		229		128	
5 その他		136		101	
(固定負債合計)		4,910	3.8	4,404	3.3
負債合計		26,742	20.9	25,360	19.2
株主資本					
1 資本金		8,769		8,769	
2 資本剰余金		10,648		10,648	
3 利益剰余金		79,778		85,207	
4 自己株式		122		128	
(株主資本合計)		99,074	77.4	104,497	79.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		1,012		681	
(評価・換算差額等合計)		1,012	0.8	681	0.5
少数株主持分		1,099	0.9	1,261	1.0
純資産合計		101,186	79.1	106,441	80.8
負債及び純資産合計		127,929	100.0	131,802	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			106,394	100.0		124,129	100.0
売上原価			84,501	79.4		105,938	85.3
売上総利益			21,893	20.6		18,191	14.7
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		3,826			3,857		
2 給料諸手当		723			685		
3 退職給付引当金繰入額		46			46		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		38			46		
5 減価償却費		101			86		
6 その他	1	1,446	6,182	5.8	1,442	6,165	5.0
営業利益			15,710	14.8		12,026	9.7
営業外収益							
1 受取利息		54			143		
2 受取配当金		21			25		
3 負ののれん償却額		100			100		
4 賃貸料		192			211		
5 その他		157	526	0.5	186	667	0.5
営業外費用							
1 出向者給料等負担金		172			132		
2 固定資産売却損		0			0		
3 固定資産除却損		166			323		
4 長期滞留土砂浚渫費用 分担金		58					
5 その他		129	526	0.5	75	531	0.4
経常利益			15,710	14.8		12,161	9.8
税金等調整前 当期純利益			15,710	14.8		12,161	9.8
法人税、住民税 及び事業税		6,231			4,807		
法人税等調整額		134	6,366	6.0	151	4,958	4.0
少数株主利益			256	0.3		174	0.1
当期純利益			9,088	8.5		7,028	5.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	71,783	116	91,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			420		420
剰余金の配当			673		673
当期純利益			9,088		9,088
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			7,994	6	7,988
平成19年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	79,778	122	99,074

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,106	1,106	863	93,055
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				420
剰余金の配当				673
当期純利益				9,088
自己株式の取得				6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	93	93	236	142
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	93	93	236	8,131
平成19年3月31日残高(百万円)	1,012	1,012	1,099	101,186

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	79,778	122	99,074
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,598		1,598
当期純利益			7,028		7,028
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			5,429	5	5,423
平成20年3月31日残高(百万円)	8,769	10,648	85,207	128	104,497

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,012	1,012	1,099	101,186
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				1,598
当期純利益				7,028
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	330	330	161	168
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	330	330	161	5,255
平成20年3月31日残高(百万円)	681	681	1,261	106,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		15,710	12,161
2 減価償却費		3,643	3,721
3 負ののれん償却額		100	100
4 貸倒引当金の増加額または減少額		8	12
5 退職給付引当金の減少額		9	56
6 役員退職慰労引当金の増加額 または減少額		31	2
7 修繕引当金の減少額		60	82
8 役員賞与引当金の減少額		61	
9 受取利息及び受取配当金		75	168
10 有形固定資産除却損		164	262
11 投資有価証券の売却益		0	
12 投資有価証券の評価損		3	3
13 有形固定資産の売却益		7	17
14 有形固定資産の売却損		0	0
15 売上債権の減少額または増加額		13,059	1,749
16 棚卸資産の減少額		269	111
17 仕入債務の増加額または減少額		6,347	758
18 その他		131	753
小計		12,934	16,056
19 利息及び配当金の受取額		75	168
20 法人税等の支払額		7,550	5,190
営業活動による キャッシュ・フロー		5,459	11,034
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の売却による収入		0	
2 有価証券の償還による収入			42
3 有形固定資産の売却による収入		50	24
4 有形固定資産の取得による支出		2,984	2,971
5 無形固定資産の取得による支出		1	
6 その他投資等による収入		4	24
7 その他投資等による支出		10	14
投資活動による キャッシュ・フロー		2,939	2,894
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		6	5
2 配当金の支払額		1,094	1,598
3 少数株主への配当金の支払額		19	12
財務活動による キャッシュ・フロー		1,119	1,617
現金及び現金同等物の増加額		1,399	6,522
現金及び現金同等物の期首残高		19,157	20,557
現金及び現金同等物の期末残高		20,557	27,079

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 連結の範囲に関する事項	連結子会社(5社) 日本スチール(株) 新北海鋼業(株) 大阪物産(株) 大阪新運輸(株) 西鋼物流(株) 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社(5社) 同左 非連結子会社 同左
(2) 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 同左 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社 同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同じであります。	同左
(4) 会計処理基準に関する事項		
(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	()有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (イ)時価のないもの 主として総平均法による原価法によっております。	()有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左 (イ)時価のないもの 同左
(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法の変更	()棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。 ()有形固定資産 連結子会社の一部並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	()棚卸資産 同左 ()有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 (ウ)平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
----	---------	---------

	<p>()無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (イ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>()無形固定資産 同左</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
----	---------	---------

<p>(八)重要な引当金の計上基準</p>	<p>()貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>()修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>()役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p> <p>()退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>()役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>()貸倒引当金 同左</p> <p>()修繕引当金 同左</p> <p>()役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当連結会計年度末における支給見込額はありません。</p> <p>()退職給付引当金 同左</p> <p>()役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(二)消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>効果の発現すると認められる期間(5年)にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>同左</p>
<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。</p>	<p>同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は100,086百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="margin-left: 40px;">受取手形 625百万円 支払手形 301 "</p>	1
<p>2 当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期日のものが当連結会計年度末日残高に含まれております。 その主なものは以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">売掛金 6,279百万円 買掛金 4,108 " 未払金 156 "</p>	2
<p>3 従来、流動資産の「その他」に含めて計上していた前払年金費用は、長期的な性格を有するものであるため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」にて計上しております(当連結会計年度末394百万円)。 なお、前連結会計年度末残高は447百万円であります。</p>	3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">一般管理費 101百万円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">一般管理費 88 百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279			42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,748	2,689		200,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,689株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	420	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年9月14日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	925	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42,279			42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,437	2,952		203,389

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,952株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	925	22.00	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	673	16.00	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	673	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	516百万円	現金及び預金	421百万円
有価証券	42 "	預け金	26,657 "
預け金	20,040 "	現金及び現金同等物	27,079百万円
計	20,599百万円		
債券	42 "		
現金及び現金同等物	20,557百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	560	2,267	1,707
小計	560	2,267	1,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11	9	1
小計	11	9	1
合計	572	2,277	1,705

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	0	0	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	61
国債・地方債等	42
合計	103

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	42			

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	491	1,652	1,161
小計	491	1,652	1,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	71	59	12
小計	71	59	12
合計	562	1,711	1,148

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益 (百万円)	売却損 (百万円)
株式	18	12	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	57

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>3,264百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,556 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>1,708 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>326 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td>1,382 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>394 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td>1,776 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>71 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>120 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td>352 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	3,264百万円	(2) 年金資産	1,556 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,708 "	(4) 未認識数理計算上の差異	326 "	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,382 "	(6) 前払年金費用	394 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,776 "	(1) 勤務費用	177百万円	(2) 利息費用	71 "	(3) 期待運用収益	34 "	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	120 "	(5) 退職加算金等	17 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	352 "	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>3,247百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>1,511 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td>1,736 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td>382 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td>1,353 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td>365 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td>1,719 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>69 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職加算金等</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td>365 "</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、子会社は簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	3,247百万円	(2) 年金資産	1,511 "	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,736 "	(4) 未認識数理計算上の差異	382 "	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,353 "	(6) 前払年金費用	365 "	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,719 "	(1) 勤務費用	176百万円	(2) 利息費用	69 "	(3) 期待運用収益	34 "	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	129 "	(5) 退職加算金等	23 "	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	365 "	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	2.2%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年
(1) 退職給付債務	3,264百万円																																																																				
(2) 年金資産	1,556 "																																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,708 "																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	326 "																																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,382 "																																																																				
(6) 前払年金費用	394 "																																																																				
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,776 "																																																																				
(1) 勤務費用	177百万円																																																																				
(2) 利息費用	71 "																																																																				
(3) 期待運用収益	34 "																																																																				
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	120 "																																																																				
(5) 退職加算金等	17 "																																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	352 "																																																																				
(1) 割引率	2.5%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.2%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																																																																				
(1) 退職給付債務	3,247百万円																																																																				
(2) 年金資産	1,511 "																																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,736 "																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	382 "																																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,353 "																																																																				
(6) 前払年金費用	365 "																																																																				
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	1,719 "																																																																				
(1) 勤務費用	176百万円																																																																				
(2) 利息費用	69 "																																																																				
(3) 期待運用収益	34 "																																																																				
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	129 "																																																																				
(5) 退職加算金等	23 "																																																																				
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	365 "																																																																				
(1) 割引率	2.5%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.2%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (翌連結会計年度より処理)	7年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 300百万円 修繕引当金 406 " " 退職給付引当金 828 " " 資産の未実現利益 123 " " その他 1,277 " " 繰延税金資産小計 2,937百万円 評価性引当額 20 " " 繰延税金資産合計 2,917百万円 繰延税金負債 租税特別措置法積立金等 3,274百万円 その他有価証券評価差額金 693 " " 繰延税金負債合計 3,967百万円 繰延税金負債の純額 1,050百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 267百万円 修繕引当金 373 " " 退職給付引当金 805 " " 資産の未実現利益 105 " " その他 1,041 " " 繰延税金資産小計 2,594百万円 評価性引当額 72 " " 繰延税金資産合計 2,521百万円 繰延税金負債 租税特別措置法積立金等 3,189百万円 その他有価証券評価差額金 307 " " 繰延税金負債合計 3,497百万円 繰延税金負債の純額 975百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の5.7%と、10%を大幅に下回ったため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	12,146	178	103	14	12,442
連結売上高(百万円)					124,129
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	0.1	0.1	0.0	10.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....韓国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北 米.....米国
- (3) 中近東.....U A E
- (4) その他.....豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 61.00 間接 0.18	兼任 2 転籍 6	鋼片等の 売買 電力等の 購入 土地等の 賃借	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	16,254 10 5,040 264 396	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	6,779 0 538 78 103

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼片等の売却.....通常の取引条件によっております。

電力等の購入.....同上

土地等の賃借.....直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。

酸素等の売却.....通常の取引条件によっております。

設備の購入等.....同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取			資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	54 25,385 24,253	預け金	20,040

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定してあります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	直接 61.00 間接 0.18	兼任 2 転籍 7	鋼片等の 売買 電力等の 購入 土地等の 賃借	鋼片等の売却 酸素等の売却 電力等の購入 土地等の賃借 設備の購入等	19,069 14 5,825 255 207	売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 未払金	6,686 1 583 27 74

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼片等の売却.....通常の取引条件によっております。

電力等の購入.....同上

土地等の賃借.....直近の路線価評価額等を勘案し決定しております。

酸素等の売却.....通常の取引条件によっております。

設備の購入等.....同上

(注) 上記の取引金額には消費税等を含まず、債権債務残高には消費税等を含んでおります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取			資金の預託先	受取利息 資金の預入 資金の払戻	143 30,366 23,749	預け金	26,657

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定してあります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,378.50円	1株当たり純資産額	2,499.72円
1株当たり当期純利益	215.97円	1株当たり当期純利益	167.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	101,186百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	106,441百万円
普通株式に係る純資産額	100,086百万円	普通株式に係る純資産額	105,179百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,099百万円	少数株主持分	1,261百万円
普通株式の発行済株式数	42,279,982株	普通株式の発行済株式数	42,279,982株
普通株式の自己株式数	200,437株	普通株式の自己株式数	203,389株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	42,079,545株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	42,076,593株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	9,088百万円	連結損益計算書上の当期純利益	7,028百万円
普通株式に係る当期純利益	9,088百万円	普通株式に係る当期純利益	7,028百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	42,080,875株	普通株式の期中平均株式数	42,077,743株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

資産の部

区分	注記 番号	第29期 (平成19年3月31日)		第30期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
1 現金及び預金		38		51	
2 受取手形	2	74		84	
3 売掛金	1 3	34,931		32,153	
4 有価証券		42			
5 製品		1,391		1,264	
6 半製品		1,245		1,122	
7 原材料		1,033		1,442	
8 仕掛品		67		276	
9 貯蔵品		2,822		2,963	
10 前払費用	4	20		24	
11 繰延税金資産		961		843	
12 短期貸付金	1	260		260	
13 未収入金	1	140		164	
14 預け金		20,040		26,657	
15 その他		19		27	
(流動資産合計)		63,088	53.1	67,336	55.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,669		12,687	
減価償却累計額		7,315	5,353	7,598	5,088
(2) 構築物		3,340		3,409	
減価償却累計額		2,332	1,007	2,437	971
(3) 機械及び装置		40,581		42,171	
減価償却累計額		29,989	10,592	31,473	10,698
(4) 車両及び運搬具		171		169	
減価償却累計額		143	27	151	17
(5) 工具器具及び備品		3,993		4,246	
減価償却累計額		2,864	1,129	3,236	1,009
(6) 土地		27,152		27,152	
(7) 建設仮勘定		242		509	
有形固定資産合計		45,505	38.3	45,447	37.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		191		122	
(2) 施設利用権等		6		6	
無形固定資産合計		197	0.2	128	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,273		1,724	
(2) 関係会社株式		5,269		5,269	
(3) 出資金		20		20	
(4) 関係会社長期貸付金		1,940		1,680	
(5) その他	4	481		465	
(6) 貸倒引当金		22		22	
投資その他の資産合計		9,962	8.4	9,137	7.5
(固定資産合計)		55,666	46.9	54,713	44.8
資産合計		118,755	100.0	122,050	100.0

負債の部及び純資産の部

区分	注記 番号	第29期 (平成19年3月31日)		第30期 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
流動負債						
1 買掛金	1	14,703		12,594		
2 未払金	3	453		1,135		
3 未払費用	1	1,022		876		
4 未払法人税等		2,493		2,066		
5 預り金	1	5,590		7,426		
6 修繕引当金		959		918		
7 その他		245		36		
(流動負債合計)		25,468	21.5	25,055	20.6	
固定負債						
1 繰延税金負債		2,588		2,277		
2 退職給付引当金		1,356		1,328		
3 役員退職慰労引当金		127		133		
4 その他		108		87		
(固定負債合計)		4,180	3.5	3,826	3.1	
負債合計		29,648	25.0	28,882	23.7	
株主資本						
1 資本金		8,769		8,769		
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		11,771		11,771		
資本剰余金合計		11,771		11,771		
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		527		527		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		24		15		
資産圧縮積立金	5	4,309		4,210		
特別積立金		35,300		35,300		
繰越利益剰余金		27,542	67,176	32,038	71,565	
利益剰余金合計			67,703		72,092	
4 自己株式			122		128	
(株主資本合計)			88,122		92,505	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			983		663	
(評価・換算差額等合計)			983	0.8	663	
純資産合計			89,106	75.0	93,168	
負債純資産合計			118,755	100.0	122,050	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		85,931	100.0		101,651	100.0
売上原価	1						
1 製品期首棚卸高		1,338			1,391		
2 当期製品製造原価		67,877			86,014		
3 当期製品等受入高		1,045			1,174		
合計		70,261			88,580		
4 他勘定振替高		65			132		
5 製品期末棚卸高		1,391	68,803	80.1	1,264	87,183	85.8
売上総利益			17,127	19.9		14,467	14.2
販売費及び一般管理費							
1 運搬費		3,125			3,118		
2 役員報酬		132			180		
3 給料諸手当		426			414		
4 退職給付引当金繰入額		30			32		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		23			30		
6 減価償却費		68			52		
7 その他	2	835	4,643	5.4	707	4,536	4.4
営業利益			12,484	14.5		9,931	9.8
営業外収益							
1 受取利息	1	91			191		
2 受取配当金	1	172			200		
3 賃貸料		185			191		
4 その他		56	505	0.6	67	650	0.6
営業外費用							
1 支払利息	1	21			47		
2 出向者給料等負担金		172			132		
3 固定資産除却損		152			303		
4 長期滞留土砂浚渫費用 分担金		58					
5 その他		121	526	0.6	71	554	0.5
経常利益			12,463	14.5		10,027	9.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
税引前当期純利益			12,463		10,027		
法人税、住民税 及び事業税		5,095		4,014			
法人税等調整額		81	5,013	25	4,039	5.8	4.0
当期純利益			7,450		5,987	8.7	5.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費			54,009	78.4		72,823	83.1
労務費			3,066	4.5		3,021	3.4
経費							
電力料		4,529			4,703		
外注費		2,094			2,050		
修繕費		982			1,049		
減価償却費		2,464			2,444		
その他		1,722	11,793	17.1	1,579	11,827	13.5
当期総製造費用			68,869	100.0		87,672	100.0
半製品、仕掛品期首棚卸高			1,329			1,312	
他勘定振替高			1,008			1,571	
半製品、仕掛品期末棚卸高			1,312			1,399	
当期製品製造原価			67,877			86,014	

- (注) 1 製造原価へ算入した引当金繰入額 (第29期) (第30期)
- | | | |
|------------|--------|--------|
| 退職給付引当金繰入額 | 233百万円 | 247百万円 |
| 修繕引当金繰入額 | 448百万円 | 538百万円 |
- 2 他勘定振替高内訳
- | | | |
|--------------|--------|----------|
| 主原料へ還元した発生屑 | 104百万円 | 153百万円 |
| その他、他勘定への振替高 | 904百万円 | 1,418百万円 |
- 3 原価計算の方法
実際原価に基づく工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771
事業年度中の変動額			
積立金等の取崩(注)			
積立金等の取崩			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (百万円)			
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	527	42	4,490	35,300	20,987	61,347	116	81,772
事業年度中の変動額								
積立金等の取崩(注)		14	100		114			
積立金等の取崩		4	80		84			
剰余金の配当(注)					420	420		420
剰余金の配当					673	673		673
当期純利益					7,450	7,450		7,450
自己株式の取得							6	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)		18	180		6,554	6,356	6	6,349
平成19年3月31日残高 (百万円)	527	24	4,309	35,300	27,542	67,703	122	88,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,077	1,077	82,850
事業年度中の変動額			
積立金等の取崩(注)			
積立金等の取崩			
剰余金の配当(注)			420
剰余金の配当			673
当期純利益			7,450
自己株式の取得			6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	94	94	94
事業年度中の変動額合計 (百万円)	94	94	6,255
平成19年3月31日残高 (百万円)	983	983	89,106

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771
事業年度中の変動額			
積立金等の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (百万円)			
平成20年 3月31日残高 (百万円)	8,769	11,771	11,771

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	資産圧縮 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 3月31日残高 (百万円)	527	24	4,309	35,300	27,542	67,703	122	88,122
事業年度中の変動額								
積立金等の取崩		8	99		108			
剰余金の配当					1,598	1,598		1,598
当期純利益					5,987	5,987		5,987
自己株式の取得							5	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)		8	99		4,496	4,388	5	4,382
平成20年 3月31日残高 (百万円)	527	15	4,210	35,300	32,038	72,092	128	92,505

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高 (百万円)	983	983	89,106
事業年度中の変動額			
積立金等の取崩			
剰余金の配当			1,598
当期純利益			5,987
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	320	320	320
事業年度中の変動額合計 (百万円)	320	320	4,062
平成20年 3月31日残高 (百万円)	663	663	93,168

重要な会計方針

項目	第29期	第30期						
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 総平均法による原価法によっております。 (ロ)その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 b 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品については、後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>						
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (ア)平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 (ウ)平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 (ア)平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (イ)平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はいずれも軽微であります。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～15年	その他	2年～20年
建物	3年～50年							
機械及び装置	2年～15年							
その他	2年～20年							

項目	第29期	第30期
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 修繕引当金 設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度において、役員報酬及び役員賞与の算定及び支給方法を見直した結果、当事業年度末における支給見込額はありませぬ。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更が営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、いずれも軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。 なお、当事業年度末における支給見込額はありませぬ。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労金 同左</p> <p>同左</p>
<p>4 消費税等の会計処理</p>		<p>同左</p>

(会計方針の変更)

第29期	第30期
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は89,106百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期	第30期																																				
<p>1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,459百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,441 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,526 "</td> </tr> </table> <p>2 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の事業年度末日満期手形が、事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日曜日のもので当事業年度末日残高に含まれております。 その主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,194百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,467 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> </table> <p>4 従来、流動資産の「前払費用」に含めて計上していた前払年金費用は、長期的な性格を有するものであるため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」にて計上しております（当事業年度末394百万円）。 なお、前事業年度末残高は447百万円であります。</p> <p>5 資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。</p>	売掛金	15,459百万円	短期貸付金	260 "	未収入金	54 "	買掛金	8,441 "	未払金	161 "	未払費用	94 "	預り金	5,526 "	受取手形	19百万円	売掛金	6,194百万円	買掛金	5,467 "	未払金	127 "	<p>1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,229百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,214 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,389 "</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 同左</p>	売掛金	14,229百万円	短期貸付金	260 "	未収入金	24 "	買掛金	6,214 "	未払金	287 "	未払費用	34 "	預り金	7,389 "
売掛金	15,459百万円																																				
短期貸付金	260 "																																				
未収入金	54 "																																				
買掛金	8,441 "																																				
未払金	161 "																																				
未払費用	94 "																																				
預り金	5,526 "																																				
受取手形	19百万円																																				
売掛金	6,194百万円																																				
買掛金	5,467 "																																				
未払金	127 "																																				
売掛金	14,229百万円																																				
短期貸付金	260 "																																				
未収入金	24 "																																				
買掛金	6,214 "																																				
未払金	287 "																																				
未払費用	34 "																																				
預り金	7,389 "																																				

(損益計算書関係)

第29期	第30期
1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 36,964百万円 仕入高 37,144 " 受取利息 37 " 受取配当金 154 " 支払利息 21 "	1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。 売上高 42,884百万円 仕入高 38,882 " 受取利息 48 " 受取配当金 176 " 支払利息 47 "
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 101百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 88百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,748	2,689		200,437

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,689株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,437	2,952		203,389

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,952株

(有価証券関係)

第29期	第30期
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第29期	第30期
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 202百万円	賞与引当金 186百万円
修繕引当金 389 "	修繕引当金 373 "
退職給付引当金 659 "	退職給付引当金 647 "
その他 1,070 "	その他 843 "
繰延税金資産合計 2,321百万円	繰延税金資産合計 2,051百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
租税特別措置法積立金等 3,274百万円	租税特別措置法積立金等 3,189百万円
その他有価証券評価差額金 673 "	その他有価証券評価差額金 295 "
繰延税金負債合計 3,948百万円	繰延税金負債合計 3,484百万円
繰延税金負債の純額 1,626百万円	繰延税金負債の純額 1,433百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

第29期	第30期
1株当たり純資産額 2,117.56円	1株当たり純資産額 2,214.26円
1株当たり当期純利益 177.04円	1株当たり当期純利益 142.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
貸借対照表の純資産の部の合計額 89,106百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額 93,168百万円
普通株式に係る純資産額 89,106百万円	普通株式に係る純資産額 93,168百万円
普通株式の発行済株式数 42,279,982株	普通株式の発行済株式数 42,279,982株
普通株式の自己株式数 200,437株	普通株式の自己株式数 203,389株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 42,079,545株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 42,076,593株
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 7,450百万円	損益計算書上の当期純利益 5,987百万円
普通株式に係る当期純利益 7,450百万円	普通株式に係る当期純利益 5,987百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 42,080,875株	普通株式の期中平均株式数 42,077,743株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	494,310	425
清和鋼業(株)	40,000	360
小野建(株)	157,300	250
大陽日酸(株)	135,098	107
(株)肥後銀行	126,367	72
東海カーボン	50,000	50
大和ハウス工業(株)	50,877	50
日本電工(株)	52,200	49
阪和興業(株)	100,000	42
(株)立花エレテック	48,400	40
その他34銘柄	399,093	275
計	1,653,645	1,724

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,669	57	39	12,687	7,598	312	5,088
構築物	3,340	68		3,409	2,437	104	971
機械及び装置	40,581	2,183	593	42,171	31,473	1,963	10,698
車両及び運搬具	171	0	2	169	151	10	17
工具器具及び備品	3,993	572	319	4,246	3,236	564	1,009
土地	27,152			27,152			27,152
建設仮勘定	242	3,152	2,885	509			509
有形固定資産計	88,151	6,034	3,839	90,346	44,898	2,955	45,447
無形固定資産							
ソフトウェア	681		8	673	550	68	122
施設利用権等	12			12	6	0	6
無形固定資産計	693		8	685	556	68	128
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	堺工場	E F 集塵系改造更新	370百万円
"	"	堺庄延 E G 13 K G 製造対策工事	246百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22				22
修繕引当金	959	538	251	328	918
退職給付引当金	1,356	125	153		1,328
役員退職慰労引当金	127	30	24		133

(注) 修繕引当金の当期減少額(その他)は、修繕周期等変更による取崩164百万円、資本的支出による取崩141百万円等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	46
普通預金	2
計	49
合計	51

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日鐵エンジニアリング(株)	65
三井物産スチール(株)	10
塚本總業(株)	5
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	2
合計	84

期日別内訳

合計	平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)
84	4	21	58

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産(株)	7,543
新日本製鐵(株)	6,686
日鐵商事(株)	3,589
阪和興業(株)	2,953
三井物産(株)	2,177
その他(株)メタルワン建材他)	9,201
合計	32,153

回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
34,931	106,733	109,511	32,153	77.4	3.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

科目	品名	金額(百万円)
製品	鋼材	1,228
	加工製品	35
	合計	1,264
半製品	鋼片他	1,122
原材料	鋼屑他	1,425
	加工製品素材	17
	合計	1,442
仕掛品	鋼材	276
貯蔵品	機械予備品他	2,963

預け金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッセツ・ファイナンス㈱	26,657
合計	26,657

(注) 新日本製鐵㈱連結CMSへの預け金であります。

2 負債の部

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産㈱	4,923
扶和メタル㈱	1,444
産業振興㈱	1,311
神鋼商事㈱	1,061
三井物産金属原料㈱	907
その他(大阪新運輸㈱他)	2,946
合計	12,594

預り金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪物産㈱	2,810
日本スチール㈱	1,940
新北海鋼業㈱	1,724
大阪新運輸㈱	605
西鋼物流㈱	307
その他(従業員他)	37
合計	7,426

(注) 大阪物産㈱、日本スチール㈱、新北海鋼業㈱、大阪新運輸㈱及び西鋼物流㈱は、当社グループ連結CMSによる預り金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券及び100株未満の株式でその株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券の喪失、毀損又は汚損による株券の再発行請求は株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.osaka-seitetsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第29期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書 | 有価証券報告書(第29期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)の訂正報告書 | 平成19年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正報告書 | 有価証券報告書(第29期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)の訂正報告書 | 平成19年11月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第30期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大阪製鐵株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 裕康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行役員 公認会計士 高 山 康 明

指定社員
業務執行役員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

大阪製鐵株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 康明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 裕康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行役員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行役員 公認会計士 高 山 康 明

指定社員
業務執行役員 公認会計士 西 野 勇 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪製鐵株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。